

平成16年6月期

決算短信(非連結)

平成16年8月12日

上場会社名 株式会社アガスタ
コード番号 3330

上場取引所 東証マザーズ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.agasta.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役

氏名 松崎 みさ
氏名 堀 美奈子

TEL (03) 5440 - 6226

決算取締役会開催日 平成16年8月12日
定時株主総会開催日 平成16年9月27日

中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 無

1. 平成16年6月期の業績(平成15年7月1日~平成16年6月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月期	4,564	86.5	162	61.0	152	68.3
15年6月期	2,446	108.6	101	891.7	90	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年6月期	81	7.3	9,580	76	25.6	16.6	3.3
15年6月期	75	-	30,625	12	85.5	20.7	3.7

(注) 持分法投資損益 16年6月期 - 百万円 15年6月期 - 百万円
期中平均株式数 16年6月期 8,489株 15年6月期 2,475株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
16年6月期	0円	0銭	0円	0円	-	-
15年6月期	0円	0銭	0円	0円	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年6月期	1,183	413	34.9	47,320 83
15年6月期	651	221	34.0	84,167 63

(注) 期末発行済株式数 16年6月期 8,730株 15年6月期 2,635株
期末自己株式数 16年6月期 0株 15年6月期 0株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年6月期	420	21	367	157
15年6月期	133	2	341	231

2. 17年6月期の業績予想(平成16年7月1日~平成17年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,914	54	31	0 00	0 00	0 00
通期	6,533	220	127			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4,195円 69銭

(注) 平成16年10月20日付をもって、普通株式1株を3株に分割する予定であり、上記1株当たりの
予想当期純利益(通期)は分割後の株式数30,690株により算出しております。

上記の予想の前提条件その他に関する事項については、添付書類の4ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社は関係会社がないため、該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、海外では需要があるにも関わらず、日本国内では需要がないために廃車にされてしまう中古車を中心に、海外の中古車販売業者、海外の中古車販売業者の日本法人ならびに国内の中古車販売会社等に対し輸出・販売等を行っております。従来の中古車輸出業界においては、「現車主義」(実際に車両をみて売買する)の商習慣に基づき、あらかじめ輸出・販売用の自社在庫を所有することが原則でした。それに対して当社は、海外の「買いたい中古車」情報と、国内の「売りたい中古車」情報をマッチングさせ、情報のみで中古車売買を可能にするビジネスモデルを構築いたしました。

ある国では不要でも、別の国では必要とされているものがある。それならばその不要なものを、必要としている国へ届けたい。それが私たちの考える Borderless Recycling です。今後も当社は、国境を越えて効率的に、Borderless Recycling のプラットフォームを提供し続けて参ります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元と同時に、安定的な事業基盤の確立と、当社の事業拡大に不可欠な事業資金の確保を重要な経営課題のひとつと位置付けております。今後も事業基盤の確立と将来の事業拡大のために必要な内部留保の充実を考慮した上で、財政状態、業績動向及び配当性向等を総合的に勘案し、株主に対する利益還元を行っていく予定です。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げは、株式の流動化を高め、個人投資家を含めた投資家層の拡大の為に有効な手段と考えております。今後も、株式市場の動向やコストを総合的に考慮した上で、株式分割など投資単位の引下げを検討していきたいと考えております。

なお、当社はこの方針のもと、株主への利益還元、株式の流動性の向上及び1株当たり投資金額の引下げを図るべく、平成16年8月12日の取締役会において、平成16年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、平成16年10月20日付けで1株を3株の割合をもって分割することを決議しております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、販売先国の輸入規制の変化等による販売機会損失に備えるため、販売先国を限定せずに積極的に販売先の拡大をはかっております。このため、販売先国別の販売高構成に変化があった場合には、輸出先国の指向する中古車の車種や価格帯が各々異なることを要因として、全体の売上総利益率が変動する場合があります。よって販売戦略の策定には1台当り売上総利益や、1人当り売上総利益などの指標を適宜有効に使用しており、これらの指標を組み合わせながら経営判断を行うことで、最終的にはROEの向上を重要な経営目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は中古車輸出業界では比較的后発に創業しておりますが、既存の同業者には少ないビジネスモデルを用いることで差別化をはかり事業を拡大させてまいりました。当社のビジネスモデルは特許等の参入障壁には守られていないため比較的参入が容易である反面、事業拡大には一定の資金需要が発生するため特定の競合相手が少ない状況が続いております。今後も市場から調達した資金を有効に活用することで、積極的に事業を拡大し、数年以内で業界トップシェアを獲得することで仕入先および販売先からの認知向上を得て、同時に収益率の拡大を目指してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢の見通しといたしましては、わが国において景気の低迷が続き、世界的にみても先行きの不確実性は強まっており、当面は軟調な展開が続くものと思われまます。

当社はこのような環境の下、仕入および販売のマッチングにおいて合理化を行うことで競争力を増加させ、海外中古車販売市場の拡大をはかってまいります。

中古車仕入体制の強化

当社は、販売先に販売可能な車両情報を提供すると同時に、販売先の希望車両情報を仕入先に提供することで、情報のマッチングを行い、該当車両の仕入につなげております。このため、販売先の需要に適時に対応するため、新規仕入先の拡大を行っております。

現在の仕入先は自動車買取専門店や中古車店などが中心となっておりますが、今後は、販売先の様々な希望車両に適時に対応するため、自動車リース会社やレンタカー会社など、仕入先の拡大をはかってまいります。

新規輸出と新規販売先の開拓

当社は、主に国内の右ハンドル車の仕入をおこなっているため、右ハンドル車を中心に輸入している諸国が販売対象国となっております。新規輸出の開拓には、その国の輸入規制や関税、国内販売価格のみならず、経由輸出の有無による貿易規制の抵触等の確認が必要となり、多大な調査業務が発生しております。このため、今後は新規輸出の開拓における調査業務の合理化をはかることで、販路拡大を推進しております。

また、既存の輸出国においても、新規販売先の開拓が必要であると考えております。当社は、販売先を開拓するために過剰な広告宣伝を行わず、電話やインターネット、FAX通信を利用して直接営業活動を行っているため、継続的な販売促進活動が必要と思われれます。今後は、費用対効果を勘案しながらも、他のメディアを利用した広告宣伝活動も視野にいれて新規販売先を開拓してまいります。

船腹の確保

自動車運搬専用船の供給量は主に新車の輸出に拠る傾向があります。このため、当社の中古車輸出規模においては、新車輸出台数の増加による船腹不足の影響を受けやすい状況が続いており、当面は安定的な船積予測とこれにもとづく船腹の確保が必要と考えております。

運転資金の圧縮

当社のビジネスモデルにおいては、車両仕入代金の支払後に車両販売代金の回収が行われるため、売上増加にともなう運転資金需要が発生いたします。よって、受注から代金回収までの期間を短縮することで運転資金の圧縮をはかることが必要と考えております。

組織の効率化

当社は設立まもないことや、新卒採用を積極的におこなっていることから、社員の平均年齢が低く組織的な成熟度が高くないと思われれます。当社の収益の源泉ともいえる、仕入情報と販売情報のマッチングを効率よく行うためには、業務のマニュアル化や、恒常的な人材教育が必要であると考えており、レベル別の学習教育やOJT等を積極的に進め、効率的な組織を構築しております。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

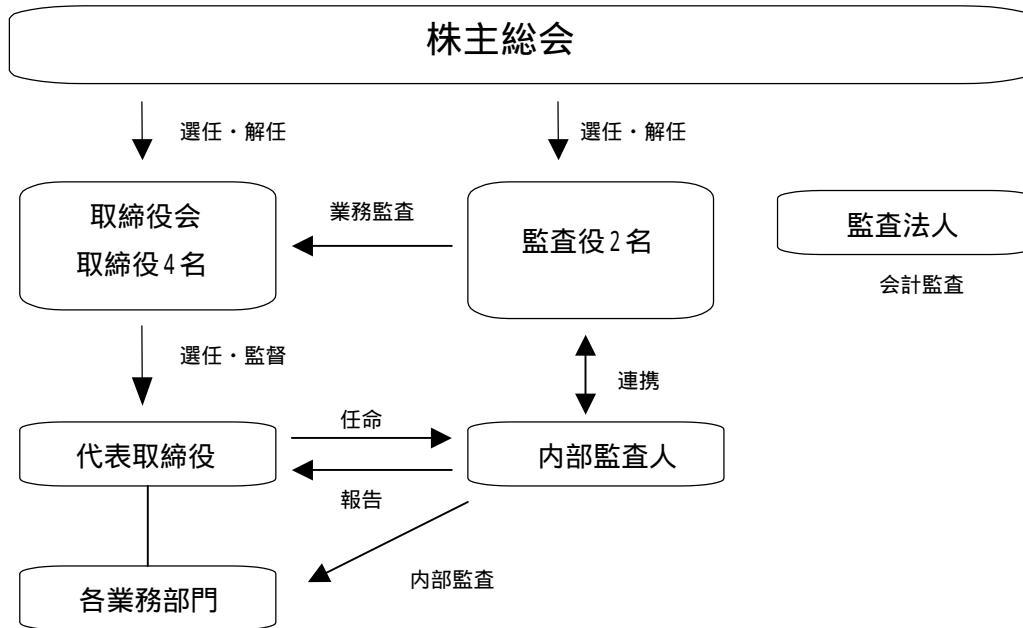
当社は、社会的企業としての責任の遂行及び経営の透明性を高める為、経営情報の適時開示とコーポレート・ガバナンスの確保を重要な経営課題として位置付け、全社で向上に取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社では毎月1回以上取締役会を開催しており、取締役会には取締役及び監査役に加え、当社顧問弁護士及び情報開示担当者が出席して、審議に参加し、また情報の共有をはかっております。また、内部統制の充実を目的として、社内規定の整備に加え、社長より任命を受けた内部監査人が監査役と連携を図りながら内部監査を実施しております。

現在の業務執行の体制、経営監視及び内部統制の仕組みは次のとおりです。



会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

本年9月に開催を予定している第8期定時株主総会にて、常勤監査役経験のある1名を取締役に選任し、取締役業務執行を強化する予定です。また、取締役業務執行監査の機能強化の為、現在2名いる監査役に加え、本年9月に開催を予定している第8期定時株主総会にて、弁護士資格をもつ1名を監査役に選任し、法令順守の観点から取締役の業務執行監査を強化する予定です。

以上のコーポレート・ガバナンスに対する体制、取組みにつきましては、今後も随時見直しを図り、コーポレート・ガバナンスの充実に向け邁進してまいります。

- (8) 関連当事者との関係に関する基本方針
当社は関係会社がないため、該当事項はありません。
- (9) その他、会社の経営上の重要な事項
該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 業績の概況

当期におけるわが国経済は、企業における収益改善や株式市場の回復などの明るい兆候が見られ、景気回復の基調となっております。このような状況の中、中古車の海外輸出台数も増加傾向にあり、当社におきましては、新たにアフリカ方面への輸出を開始するなど、販売先の拡大に取り組んでまいりました。この結果当該事業年度における自動車の販売台数は、6,438台（前期比129.0%増）となりました。以上の結果、当事業年度は、売上高4,564百万円（前期比186.5%）、営業利益162百万円（前期比161.0%）、経常利益152百万円（前期比168.3%）、当期純利益81百万円（前期比107.3%）と増収増益となりました。

(2) 次期の見通し

当社を取り巻く中古車輸出市場は、平成17年6月期についても引き続き伸長すると思われま。このような状況のもとで当社は、販売先国の新規開拓と既存販売先国での顧客拡大および、新規仕入ソースの開拓と既存仕入ソースからの買取強化を行うことで要望車両数の拡大をはかり、またそれら車両のマッチング効率を高めることで収益を拡大する方針であります。以上を踏まえ、平成17年6月期通期での業績は、売上高6,533百万円（前期比143.1%）、経常利益220百万円（前期比144.2%）、当期純利益127百万円（前期比157.0%）を見込んでおります。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。

(3) 財政状態

資産・負債・資本の状況

当期末の当社の総資産は、借入金の増加や第三者割当増資による資金調達により、1,183百万円(前期比531百万円の増加)、負債は770百万円(前期比339百万円の増加)、資本は413百万円(前期比191百万円の増加)となりました。

キャッシュフローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末に比べ、74百万円減少し、当期末残高は、157百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、420百万円(前期比286百万円の減少)となりました。これは主に売上債権の増加額94百万円および、たな卸資産の増加額202百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、21百万円(前期は2百万円の増加)となりました。これは主に本社移転にともなう什器等の購入および営業管理システム導入等による資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、367百万円(前期比26百万円の増加)となりました。これは主として株式の発行と借入金の増加によるものであります(株式の発行による収入109百万円、短期借入金の増加額308百万円、長期借入金の返済による支出49百万円があります。)

なお、当社のキャッシュ・フロー指標の推移については下記のとおりです。

	第6期 平成14年6月期	第7期 平成15年6月期	第8期 平成16年6月期
自己資本比率(%)	20.0	34.0	34.9
時価 [△] -スの自己資本比率(%) (注1)	-	-	-
債務償還年数(年) (注2)	-	-	-
インレスト・加 [△] レヅ [△] ・レヅ [△] (注2)	-	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価[△] -スの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インレスト・加[△] レヅ[△] ・レヅ[△]：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 時価[△] -スの自己資本比率は、第6期から第8期まで当社株式が非上場、非登録であり時価総額の把握が困難なため、記載をしておりません。

(注2) 第6期から第8期までの債務償還年数及びインレスト・加[△] レヅ[△] ・レヅ[△]は、営業活動によるキャッシュ・フローが資金使用となっておりますので記載を省略しております。

4. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	第7期 (平成15年6月30日)		第8期 (平成16年6月30日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		231,491		157,350			
2. 売掛金		268,958		394,106			
3. 商品		85,814		287,019			
4. 貯蔵品		103		2,242			
5. 前渡金		8,459		165,801			
6. 前払費用		1,992		4,115			
7. 繰延税金資産		2,561		5,432			
8. 未収入金		6,310		18,081			
9. 未収消費税等		32,782		121,283			
10. 未収還付法人税等		1,401					
11. その他				1,619			
貸倒引当金		1,441		1,119			
流動資産合計		638,433	97.9	1,155,934	97.7	517,500	
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		1,225		2,379			
減価償却累計額		403	821	214	2,164		
2. 車両運搬具		2,819		430			
減価償却累計額		2,051	767	371	58		
3. 工具器具備品		6,753		10,264			
減価償却累計額		5,078	1,674	6,041	4,223		
有形固定資産合計			3,264	0.5	6,446	0.5	3,182
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア			69		17		
2. その他			1,199		11,186		
無形固定資産合計			1,268	0.2	11,203	1.0	9,934

区分	注記 番号	第7期 (平成15年6月30日)		第8期 (平成16年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1. 長期前払費用		848		1,922		
2. 繰延税金資産		1,564		1,378		
3. 敷金		4,452		4,182		
4. 差入保証金		2,140		2,110		
投資その他の資産合計		9,005	1.4	9,592	0.8	587
固定資産合計		13,538	2.1	27,242	2.3	13,704
資産合計		651,972	100.0	1,183,177	100.0	531,204
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金		35,886		40,489		
2. 短期借入金		275,000		583,000		
3. 1年以内返済予定長期借入金		28,821		19,880		
4. 未払金		5,788		9,335		
5. 未払費用		3,237		3,644		
6. 未払法人税等		19,112		62,230		
7. 前受金		11,627		42,572		
8. 預り金		1,208		454		
流動負債合計		380,681	58.4	761,607	64.4	380,925
固定負債						
1. 長期借入金		49,336		8,380		
2. その他		173		78		
固定負債合計		49,509	7.6	8,458	0.7	41,050
負債合計		430,191	66.0	770,066	65.1	339,875

区分	注記 番号	第7期 (平成15年6月30日)		第8期 (平成16年6月30日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
資本金	1		105,250	16.1	160,250	13.5	55,000
資本剰余金							
1. 資本準備金		95,250			150,250		
資本剰余金合計			95,250	14.6	150,250	12.7	55,000
利益剰余金							
1. 当期末処分利益		21,281			102,610		
利益剰余金合計			21,281	3.3	102,610	8.7	81,329
資本合計			221,781	34.0	413,110	34.9	191,329
負債・資本合計			651,972	100.0	1,183,177	100.0	531,204

損益計算書

区分	注記 番号	第7期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)			第8期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
売上高			2,446,623	100.0		4,564,078	100.0	2,177,455
売上原価								
1. 期首商品たな卸高		55,513			85,814			
2. 当期商品仕入高	1	2,196,193			4,366,350			
合計		2,251,707			4,452,164			
3. 期末商品たな卸高		85,814	2,165,893	88.5	287,019	4,165,144	91.3	1,999,251
売上総利益			280,730	11.5		398,933	8.7	118,203
販売費及び一般管理費	2		179,682	7.4		236,279	5.2	56,596
営業利益			101,047	4.1		162,654	3.5	61,607
営業外収益								
1. 受取利息		1			2			
2. 還付加算金		291			403			
3. 雑収入		208	501	0.0	54	460	0.0	41
営業外費用								
1. 支払利息		9,614			9,824			
2. 新株発行費		1,105			579			
3. 雑損失		109	10,829	0.4	0	10,403	0.2	425
経常利益			90,719	3.7		152,711	3.3	61,991
特別利益								
1. 固定資産売却益	3				1,466			
2. 貸倒引当金戻入益		2,316	2,316	0.1	322	1,788	0.0	528

区分	注記 番号	第7期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)			第8期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
特別損失								
1. 固定資産売却損	4	25						
2. 本社移転費用	5		25	0.0	2,951	2,951	0.0	2,925
税引前当期純利益			93,011	3.8		151,548	3.3	58,537
法人税、住民税及び 事業税		21,341			72,904			
法人税等調整額		4,126	17,215	0.7	2,684	70,219	1.5	53,004
当期純利益			75,795	3.1		81,329	1.8	5,533
前期繰越利益又は前 期繰越損失()			54,513			21,281		75,795
当期末処分利益			21,281			102,610		81,329

キャッシュ・フロー計算書

		第7期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	第8期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		93,011	151,548	
減価償却費		3,587	2,551	
貸倒引当金の増加額 又は減少額()		5,563	322	
建物転貸借解約損失 引当金の増加額又は 減少額()		6,000		
受取利息		1	2	
支払利息		9,614	9,824	
新株発行費		1,105	579	
固定資産売却益			1,466	
固定資産売却損		25		
本社移転費用			2,951	
売上債権の減少額又 は増加額()		160,897	94,202	
たな卸資産の減少額 又は増加額()		30,247	203,344	
未収消費税等の減少 額又は増加額()		18,045	88,410	
仕入債務の増加額又 は減少額()		9,756	152,739	
その他		164	9,450	
小計		123,003	382,483	259,479
利息及び配当金の受 取額		1	2	
利息の支払額		9,409	9,494	
法人税等の支払額		5,836	29,785	
法人税等の還付額		4,622	1,401	
営業活動によるキャッ シュ・フロー		133,625	420,360	286,734

		第7期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	第8期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の売却による収入		103	1,850	
有形固定資産の取得による支出		703	5,890	
無形固定資産の取得による支出		216	9,986	
長期前払費用の取得による支出			3,072	
敷金保証金の解約による収入		3,416	1,072	
敷金保証金の差入による支出		599	5,182	
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,001	21,209	23,211
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額又は減少額()		209,998	308,000	
役員借入金の借入による収入		3,700		
役員借入金の返済による支出		33,438		
長期借入金の借入による収入		78,821		
長期借入金の返済による支出		107,150	49,897	
株式の発行による収入		189,394	109,420	
その他		94	94	
財務活動によるキャッシュ・フロー		341,231	367,428	26,197
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		209,607	74,140	283,748
現金及び現金同等物の期首残高		21,884	231,491	209,607
現金及び現金同等物の期末残高		231,491	157,350	74,140

利益処分案

		第7期 株主総会承認日 (平成15年9月26日)		第8期 株主総会承認予定日 (平成16年9月27日)		対前年度
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
当期末処分利益			21,281		102,610	81,329
次期繰越利益			21,281		102,610	81,329

重要な会計方針

項目	第7期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	第8期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 10年 車両運搬具 2年 工具器具備品 4～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 10～15年 車両運搬具 2年 工具器具備品 4～20年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

項目	第7期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	第8期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更による損益への影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については「1株当たり情報注記事項」に記載のとおりであります。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第7期 (平成15年6月30日)	第8期 (平成16年6月30日)																		
<p>1. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">8,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,635株</td> </tr> </table> <p>2.</p>	授權株式数	普通株式	8,000株	発行済株式総数	普通株式	2,635株	<p>1. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">34,920株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,730株</td> </tr> </table> <p>2. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	34,920株	発行済株式総数	普通株式	8,730株	当座貸越極度額の総額	600,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	300,000千円
授權株式数	普通株式	8,000株																	
発行済株式総数	普通株式	2,635株																	
授權株式数	普通株式	34,920株																	
発行済株式総数	普通株式	8,730株																	
当座貸越極度額の総額	600,000千円																		
借入実行残高	300,000千円																		
差引額	300,000千円																		

(損益計算書関係)

第7期 (自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)	第8期 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)																																				
<p>1. 当期商品仕入高には、直接販売諸掛(船賃、乙仲料、海上保険料等)171,402千円を含めております。</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は27%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は73%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">通信費</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">20,405千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">12,591</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">17,300</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">62,312</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">9,140</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">10,783</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">10,102</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,587</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 固定資産売却損は、車両運搬具の売却によるものであります。</p> <p>5.</p>	通信費	20,405千円	支払手数料	12,591	役員報酬	17,300	給料手当	62,312	法定福利費	9,140	地代家賃	10,783	支払報酬	10,102	減価償却費	3,587	<p>1. 当期商品仕入高には、直接販売諸掛(船賃、乙仲料、海上保険料等)303,913千円を含めております。</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は19%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は81%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">通信費</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">25,508千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">28,812</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">19,200</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">84,107</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">12,009</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">17,718</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,551</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益は、車両運搬具の売却によるものであります。</p> <p>4.</p> <p>5. 本社移転費用の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">固定資産除却損</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">1,143千円</td> </tr> <tr> <td>現状回復費用</td> <td style="text-align: right;">1,807</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,951</td> </tr> </table>	通信費	25,508千円	支払手数料	28,812	役員報酬	19,200	給料手当	84,107	地代家賃	12,009	支払報酬	17,718	減価償却費	2,551	固定資産除却損	1,143千円	現状回復費用	1,807		2,951
通信費	20,405千円																																				
支払手数料	12,591																																				
役員報酬	17,300																																				
給料手当	62,312																																				
法定福利費	9,140																																				
地代家賃	10,783																																				
支払報酬	10,102																																				
減価償却費	3,587																																				
通信費	25,508千円																																				
支払手数料	28,812																																				
役員報酬	19,200																																				
給料手当	84,107																																				
地代家賃	12,009																																				
支払報酬	17,718																																				
減価償却費	2,551																																				
固定資産除却損	1,143千円																																				
現状回復費用	1,807																																				
	2,951																																				

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第7期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	第8期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年6月30日現在)
現金及び預金勘定 <u>231,491</u> 千円	現金及び預金勘定 <u>157,350</u> 千円
現金及び現金同等物 <u>231,491</u>	現金及び現金同等物 <u>157,350</u>

(リース取引関係)

第7期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	第8期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

第7期(平成15年6月30日現在)

該当事項はありません。

第8期(平成16年6月30日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第7期(自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第8期(自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第7期(自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)

当社は、退職給付制度を導入しておりませんので、該当事項はありません。

第8期(自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)

当社は、退職給付制度を導入しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第 7 期 (自 平成14年 7 月 1 日 至 平成15年 6 月30日)	第 8 期 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)																														
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,590</td> </tr> <tr> <td>商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">536</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">434</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">950</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">614</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,126</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	1,590	商品評価損否認	536	貸倒引当金損金算入限度超過額	434	貸倒損失否認	950	減価償却超過額	614	繰延税金資産合計	4,126	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,977</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">455</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">951</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,811</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	4,977	貸倒引当金損金算入限度超過額	455	貸倒損失否認	951	減価償却超過額	426	繰延税金資産合計	6,811				
繰延税金資産																															
未払事業税	1,590																														
商品評価損否認	536																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	434																														
貸倒損失否認	950																														
減価償却超過額	614																														
繰延税金資産合計	4,126																														
繰延税金資産																															
未払事業税	4,977																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	455																														
貸倒損失否認	951																														
減価償却超過額	426																														
繰延税金資産合計	6,811																														
<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>過年度繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">24.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税均等割	0.3	留保金課税	0.5	過年度繰延税金資産	24.3	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.5	<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税均等割	0.2	留保金課税	3.1	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3
法定実効税率	42.0																														
(調整)																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																														
住民税均等割	0.3																														
留保金課税	0.5																														
過年度繰延税金資産	24.3																														
その他	0.1																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.5																														
法定実効税率	42.0																														
(調整)																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																														
住民税均等割	0.2																														
留保金課税	3.1																														
その他	0.9																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3																														
<p>3 . 繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率については、地方税法の改正 (平成16年 4 月 1 日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入) に伴い、当期末における一時差異のうち、平成16年 6 月末までに解消が予定されるものは改正前の税率 (42.0%)、平成16年 7 月 1 日以降に解消が予定されるものは改正後の税率 (40.7%) によっております。</p> <p>この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額が49千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が49千円減少しております。</p>	<p>3 .</p>																														

(当期中の発行済み株式数の増加の内訳)

第 7 期 (自 平成14年 7 月 1 日 至 平成15年 6 月30日)	第 8 期 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)
株式分割 平成14年 9 月13日付株式分割による新株の発行 分割比率 1:10 発行株式数 1,800株 新株発行 平成14年10月 1 日第三者割当増資 発行株式数 635株 発行価額 300,000円 資本組入額 150,000円	新株発行 平成15年10月16日第三者割当増資 発行株式数 275株 発行価額 400,000円 資本組入額 200,000円 株式分割 平成16年 2 月12日付株式分割による新株の発行 分割比率 1:3 発行株式数 5,820株

(持分法損益等)

第 7 期 (自平成 14 年 7 月 1 日 至平成 15 年 6 月 30 日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

第 8 期 (自平成 15 年 7 月 1 日 至平成 16 年 6 月 30 日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第 7 期 (自平成 14 年 7 月 1 日 至平成 15 年 6 月 30 日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び主要株主	松崎みさ			当社代表取締役社長	68% (被所有) 直接			資金の借入 (注) 1 借入資金の返済 当社銀行借入 に対する被債務保証 (注) 2 当社リース契約 に対する被債務保証 (注) 3 当社事務所賃借 に対する被債務保証 (注) 4	3,700 33,438 353,157 20,021 10,726		
役員	田中郁恵			当社取締役	2.3% (被所有) 直接			当社リース契約 に対する被債務保証 (注) 3	3,774		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)日本バンケットプロモーション	愛知県名古屋市中区	10,000	人材派遣業				売上(注) 5	2,740		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

1. 資金の借入については、無利息となっております。
2. 当社は銀行借入に対して、当社代表取締役社長松崎みさの債務保証を受けております。なお、銀行借入に係る被債務保証の取引金額につきましては、期末借入残高を記載しております。また、当該債務保証につきましては、保証料の支払及び担保の提供等は行っておりません。
3. 当社は、リース取引に対して、当社代表取締役社長松崎みさ及び取締役田中郁恵の債務保証を受けております。なお、リース取引に係る被債務保証の金額につきましては、期末リース残高(消費税等を含む)を記載しております。また、当該債務保証につきましては、保証料の支払及び担保の提供等は行っておりません。
4. 当社は、事務所の賃借に対して、当社代表取締役社長松崎みさの債務保証を受けております。なお、賃借に係る被債務保証の金額につきましては、年間の賃借料(消費税等を含まない)を記載しております。また、当該債務保証につきましては、保証料の支払及び担保の提供等は行っておりません。
5. 当社の行っている車両販売として、当社代表取締役社長松崎みさの近親者である松崎美都子が議決権の過半数を所有する会社へ、車両の販売を行いました。販売価格は、当社販売価格及び相場価格を勘案の上決定いたしました。なお、取引金額には消費税等は含まれておりません。

第8期（自平成15年7月1日 至平成16年6月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び主要株主	松崎みさ			当社代表取締役社長	61.9% (被所有) 直接			当社銀行借入に対する被債務保証 (注)1	10,000		
								当社リース契約に対する被債務保証 (注)2	16,122		
役員	田中郁恵			当社取締役	2.1% (被所有) 直接			当社リース契約に対する被債務保証 (注)2	2,879		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

1. 当社は銀行借入に対して、当社代表取締役社長松崎みさの債務保証を受けております。なお、銀行借入に係る被債務保証の取引金額につきましては、期末借入残高を記載しております。また、当該債務保証につきましては、保証料の支払及び担保の提供等は行っておりません。
2. 当社は、リース取引に対して、当社代表取締役社長松崎みさ及び取締役田中郁恵の債務保証を受けております。なお、リース取引に係る被債務保証の金額につきましては、期末リース残高(消費税等を含む)を記載しております。また、当該債務保証につきましては、保証料の支払及び担保の提供等は行っておりません。

(1株当たり情報)

第 7 期 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)		第 8 期 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	
1株当たり純資産額	84,167.63円	1株当たり純資産額	47,320.83円
1株当たり当期純利益	30,625.12円	1株当たり当期純利益	9,580.76円
<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p> <p>また当社は、平成14年9月13日付で普通株式1株を普通株式10株に分割しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用し、かつ当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の(1株当たり情報)については以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 22,256.97円 1株当たり当期純利益 287.41円</p> <p>なお、潜在株式調整後 1株当たりの当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>また当社は、平成16年2月12日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 28,055.88円 1株当たり当期純利益 10,208.37円</p> <p>なお、潜在株式調整後 1株当たりの当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	第 7 期 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)	第 8 期 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)
当期純利益(千円)	75,795	81,329
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	75,795	81,329
普通株式の期中平均株式数(株)	2,475	8,489

(重要な後発事象)

第7期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	第8期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)								
<p>平成15年9月26日開催の定時株主総会決議により、第三者割当増資による新株式発行が行われました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>発行要綱</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 275株 (2) 発行価額 1株につき 金400,000円 (3) 発行価額の総額 110,000,000円 (4) 資本組入額 1株につき 金200,000円 (5) 資本組入額の総額 55,000,000円 (6) 申込期日 平成15年10月14日 (7) 払込期日 平成15年10月15日 (8) 配当起算日 平成15年10月16日 (9) 割当先 TK1投資事業組合 他 1個人 (10) 資金使途 運転資金</p>	<p>1. 平成16年6月17日及び平成16年6月30日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成16年7月21日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成16年7月22日付で資本金は364,250千円、発行済株式総数は10,230株となっております。</p> <p>(1) 募集方法 一般募集(ブックビルディング方式による募集) (2) 発行する株式の種類 普通株式 1,500株及び数 (3) 発行価格 1株につき 380,000円 一般募集はこの価格にて行いました。 (4) 引受価額 1株につき 349,600円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。 (5) 発行価額 1株につき 272,000円 (資本組入額 136,000円) (6) 発行価額の総額 408,000千円 (7) 払込金額の総額 524,400千円 (8) 資本組入額の総額 204,000千円 (9) 払込期日 平成16年7月21日 (10) 配当起算日 平成16年7月1日 (11) 資金の使途 運転資金</p> <p>2. 平成16年8月12日開催の取締役会により、株式分割が決議されました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 平成16年10月20日付をもって平成16年8月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。 (2) 分割により増加する株式数 20,460株 (3) 新株配当起算日 平成16年7月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">第7期</th> <th style="text-align: center;">第8期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 9,351.96円</td> <td>1株当たり純資産額 15,773.61円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 3,402.79円</td> <td>1株当たり当期純利益 3,193.59円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	第7期	第8期	1株当たり純資産額 9,351.96円	1株当たり純資産額 15,773.61円	1株当たり当期純利益 3,402.79円	1株当たり当期純利益 3,193.59円	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第7期	第8期								
1株当たり純資産額 9,351.96円	1株当たり純資産額 15,773.61円								
1株当たり当期純利益 3,402.79円	1株当たり当期純利益 3,193.59円								
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。								

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

仕入実績を仕入先別に示すと、次のとおりであります。

仕入先	第7期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)		仕入先	第8期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比 (%)		金額(千円)	前年同期比 (%)
㈱ガリバーインター ナショナル	596,698	119.5	三共自動車販売㈱	742,191	
㈱ユー・エス・エス	338,840	376.6	㈱ユー・エス・エス	729,192	215.2
㈱ホンダベルノ東海	125,245	634.1	㈱ガリバーインター ナショナル	564,524	94.6
㈱富商	81,967	895.8	㈱ブルーマックス	257,680	4,825.5
㈱シー・エー・エー	74,220	360.6	㈱シー・エー・エー	254,257	342.6
その他	707,330	237.6	その他	1,275,665	180.3
合計	1,924,301	205.5	合計	3,823,511	198.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は車両仕入価格によっております。

(3) 受注実績

受注後売上計上が概ね1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

販売実績を販売先別に示すと、次のとおりであります。

販売先別	第7期 (自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)	前年同期比(%)	第8期 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)	前年同期比(%)
輸出合計(千円)	2,133,590	226.9	4,332,660	203.1
国内販売(千円)	313,033	134.4	231,417	73.9
合計(千円)	2,446,623	208.6	4,564,078	186.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第7期及び第8期の主要な輸出先及び輸出版売高及び割合は、次のとおりであります。

()内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	第7期		第8期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アジア	939,027	44.0	2,436,945	56.3
オセアニア	621,872	29.1	628,359	14.5
ヨーロッパ	502,940	23.6	1,062,298	24.5
中東	69,749	3.3	111,724	2.6
アフリカ	-	-	93,332	2.1
その他	-	-	-	-
合計	2,133,590 (87.2%)	100.0	4,332,660 (94.9%)	100.0

6. 役員の異動(平成16年9月27日付)

新任取締役候補

取締役 羽織 信太郎

退任予定取締役

取締役 箕輪 敬之

新任監査役候補

監査役(非常勤) 加藤 君人